

ベトナム

CPTPP発効と米中対立の「漁夫の利」が景気底上げ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■景気は堅調に推移

世界景気が減速するなかでも、ベトナム経済は堅調さを保っている。2019年4～6月期の実質GDPは、前年同期比+6.7%と高めの伸びを維持した(右上図)。需要項目別にみると、投資と輸出が成長をけん引した。実際、4～6月の総固定資本形成と実質輸出は、それぞれ同+7.5%、同+7.3%と前期(それぞれ、同+6.2%、同+6.8%)から加速した。

この背景として、以下の2点を指摘できる。

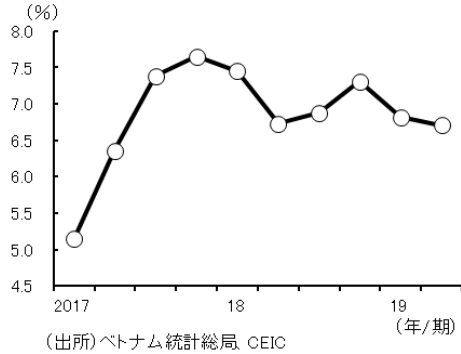
第1がCPTPP(環太平洋パートナーシップ協定)の発効である。TPPは、米国の離脱後、残りの11カ国のうち、2018年12月30日にメキシコ・日本・シンガポール・ニュージーランド・カナダ・オーストラリアで発効し、遅れて2019年1月14日にベトナムで発効した。これにより、加盟国がベトナムから輸入する多くの製品の関税が引き下げないし撤廃された。このことは、加盟国市場におけるベトナム製品の価格競争力が大きく向上したことを意味し、その結果、ベトナムから加盟国に向けた輸出は2019年入り後急増した(右下図)。また、CPTPP圏向けの輸出拠点として、加盟国のなかでも最も労働コストが安いベトナムに世界中から多くの企業が進出してきている。

第2が米中対立の「漁夫の利」である。2018年7月に始まった米中の関税引き上げの応酬は、中国からの代替輸出という形でベトナム経済に大きな恩恵をもたらしている。ベトナムの対米輸出をみると、2018年7月から2019年5月の11ヵ月で+14%増加した。

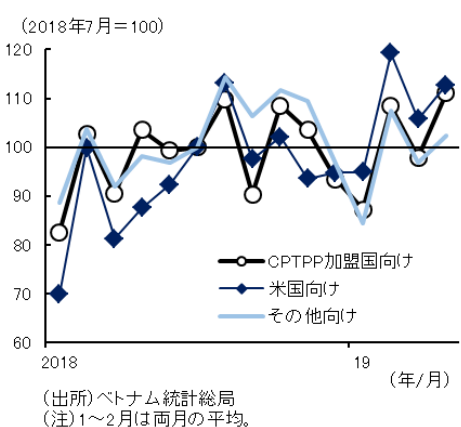
■米国との通商摩擦が先行きのリスク

先行きを展望すると、2019年後半のベトナム経済は、引き続き年率+6%台後半の高い成長ペースを維持できると見込まれる。上述の二要因が続くことに加え、米中対立の長期化を踏まえ、中国からの生産移管も徐々に増えてくることが予想される。また、世界経済全体が力強さを欠く展開が続くなか、資源価格の高騰でベトナム経済の弱点であるインフレが高進するリスクは低いと見られ、民間消費も底堅く推移しよう。ただし、米越間の通商摩擦が先行きの大きなリスクとして注意を要する。米国は、5月28日に公表した外国為替報告書でベトナムを為替観察対象国に指定した。また、7月2日には、韓国、台湾製鉄鋼製品への反ダンピング・補助金相殺関税を回避しているとして、ベトナムから米国に輸出される一部鉄鋼製品の輸入関税が最大456%にまで引き上げられた。米国とベトナムの貿易収支はベトナム側の大幅黒字である。2020年に大統領選を控える米トランプ大統領がこれを問題視し、選挙戦略の一環としてベトナム製品の輸入関税を大幅に引き上げる可能性はゼロとは言いきれない。これが現実のものとなれば、ベトナム経済は腰折れするリスクが高まろう。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<ベトナムの名目米ドル建輸出>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。